

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

PTO 11 OCT 2004

出願人代理人

前田 弘

殿

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号  
本町中島ビル 前田特許事務所

PCT見解書

(法第13条)  
(PCT規則66)発送日  
(日.月.年)

出願人又は代理人

の書類記号 M03-SG165CT1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08447

国際出願日

(日.月.年) 02.07.03

優先日

(日.月.年) 02.07.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H01J65/04

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 02.11.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

星 野 浩 一

2M

8602

電話番号 03-3581-1101 内線 3273

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-22 ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-4、6-8、15 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 1、5、10-14 項、 25.12.03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-14 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 9 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8、10-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4、8、12、15	有
	請求の範囲	1-3、5-7、10-11、13-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8、10-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2001-332220 A

(1) 請求項1-3、5-7、10-11、13-14に係る発明について  
文献1の【0056】には、図1に示された照明装置の特性と寸法が紹介されており、バルブ1の大きさが直径60mm、高さ65mmで、キャビティ8が直径20mm、高さ55mmであること、及び内部にアルゴンガス（約147Pa）と水銀を封入し、消費電力が25Wであることが記載されている。

また【0056】には、バルブの外径を変化させても同様の効果のあった旨記載され、バルブの外径を変化させること、つまり異なる管壁負荷を採用し得ることが示唆されている。（少なくとも、管壁負荷が一定の値でなければならないとは記載されていない。）

そして、本願明細書の記載から、管壁負荷を0.07～0.11W/cm<sup>2</sup>に設定したランプが、文献1に記載されたランプと比較して、異なる優位な効果を奏しているとも解されない。（答弁書には、構成の相違が、どのように効果に影響を与えるかについて言及されていない。）

# 注 意

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

### 【備考】

- 1 用紙は、日本工業規格A判4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び折り目がないこととする。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端におおの2cm並びに下端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端にはおおの4cm並びにその右端及び左端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白とし、かつ、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に寄附記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 4 寄附記号は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 5 寄附記号のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は左端の中央に付す。
- 6 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」「P/O/」「O/O/」）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「O/O/」「O/O/」の国際出願（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、寄附番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 9 「氏名（名称）」は、自然人については姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 18 各寄附の用紙は、容易に分離し、又はじくすことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30.0.3.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリ暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答 弁 書	
特許庁審査官	原
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 寄附の内容	
6 寄附書類の目録	

### 【備考】

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第1項の規定による補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出書とす。第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書とす。第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書とす。第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁審査官が寄附書の提出又は補正の機会を付した場合には当該特許庁審査官、その他の場合には「願書のII. 出願人の欄」のように補正をする寄附名と補正をする箇所を記載する。
- 3 「補正の対象」の欄には、「願書のII. 出願人の欄」のように補正をする寄附名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添付用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるとし、添付用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添付用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所を削除又は修正若しくは追加である場合は、用紙の明りょうさ及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をすることにより、添付用紙とすることができる。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した添付用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに変更するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のように記載する。
- 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

- 5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
  - 2 補正書 1通
  - 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面 1通
- ロ 「補正書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。

### 補正書

特許庁長官 殿  
本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを保証します。

平成 年 月 日

- 国際出願の表示  
発明の名称  
特許出願人・代理人 (印)
- ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 5 添付書類の目録 1 配列表を記録した書面 1通
- 8 用紙は、日本工業規格A判4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 9 用紙には、しわ及び折り目がないこととする。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端におおの2cm並びに下端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端にはおおの4cm並びにその右端及び左端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白とし、かつ、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に寄附記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は左端の中央に付す。
- 13 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考16、19においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 14 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考16、19においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 15 国際出願の表示の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」「P/O/」「O/O/」）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月年の順に「O/O/」「O/O/」の国際出願（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、寄附番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 16 「氏名（名称）」は、自然人については姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はじくすことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦紀元及びグレゴリ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば1978年3月30日は「30.0.3.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリ暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手 続 補 正 書	
特許庁長官 (特許庁審査官)	原
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 添付書類の目録	

## 答 弁 書

特許庁審査官 星 野 浩 一 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO3/08447

### 2. 出 願 人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地  
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan

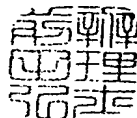
国 籍 日本国 J A P A N

住 所 日本国 J A P A N

### 3. 代 理 人

氏 名 (7793) 弁理士 前 田 弘

MAEDA Hiroshi



あて名 〒550-0004

日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号 本町中島ビル

Honmachi-nakajima Bldg, 4-8, Utsubohonmachi 1-chome, Nishi  
-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 Japan

4. 通知の日付 03.02.2004

## 5. 答弁の内容

(1) 別途提出の手續補正書によって、請求項4の内容を請求項1に加え、請求項8の内容を請求項5に加え、請求項15の内容を請求項13と14にそれぞれ加えました。それに伴って請求項4, 8, 15を削除しました。また、請求項10, 11および12の従属する請求項の番号を補正しました。

(2) 上記の補正により、2回目の見解書において進歩性を否定されていない請求項4, 8および15の内容がそれぞれ補正後の請求項1, 5並びに13と14に加えられています。そして、請求項2, 3は請求項1に従属し、請求項6, 7, 10, 11, 12は請求項5に従属しています。従いまして、補正後の本願の全ての請求項は、進歩性を否定されていない請求項の内容が加えられておりますので、補正後の本願発明は進歩性を有すると思料します。

以上のように、別途提出の手續補正書によって進歩性を有するように本願発明を補正しましたので、再度、御審査賜りますよう宜しくお願いいたします。